

経済マンスリー [オーストラリア]

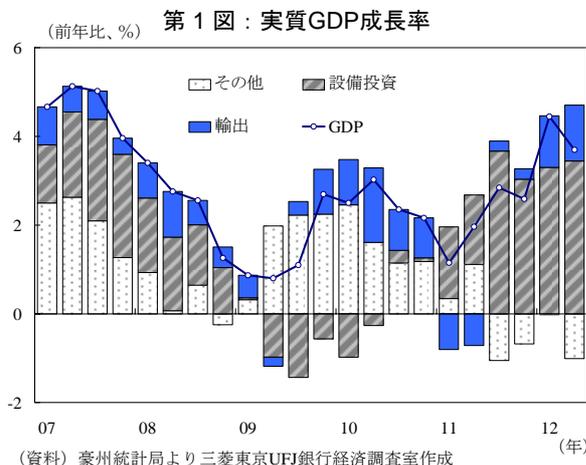
資源ブームは終焉に近づいているのか

先日発表された 4-6 月期の実質 GDP 成長率は前年比 3.7%と、3%程度とみられる潜在成長率を上回る伸びをみせたが、最大のプラス寄与となったのが資源部門を中心とする設備投資だった（第 1 図）。グローバル金融危機時には大型経済対策を打ち出した中国向けの輸出拡大で、資源部門がリセッション入りの回避に寄与しており、近年、景気動向の鍵は資源部門が握るといっても過言ではない。

しかしこのところ、資源ブームの終焉を懸念する声がある。8 月、BHP ビリトンが資源価格の下落や生産コストの上昇など事業環境変化を理由に、200 億ドル超規模の鉱山拡張計画を凍結した。その翌日には資源エネルギー相が「資源ブームは終焉」と発言し、波紋を呼んだ。さらに 9 月には政府が 2012 年度の資源関連輸出額は 3 年ぶりに減少との見通しを公表した。実際、豪州の資源ブームは終焉に近づいているのか。

結論として、資源ブームの終焉を意識するのは尚早と考える。「資源ブーム」には、3つの側面がある。第 1 の側面は資源価格上昇に伴う交易条件の改善である。交易条件は昨年 7-9 月期に過去最高水準に達した後、海外景気の減速に伴う需給の緩和で頭打ちとなった（第 2 図）。政府は、資源エネルギー相が“終焉”と表現したのは、豪州が 5 年超にわたり享受してきた交易条件の右肩上がりの上昇についてだったと後日説明している。交易条件は新興国を中心とする底堅い需要を支えに下げ止まり、高原状態が続く公算が大きい。

第 2 の側面は大型設備投資である。天然ガスなどの需要拡大を追い風に、資源部門では名目 GDP 比約 9%の大型設備投資が進行中で、豪州経済は正にこの恩恵を享受している。中銀は、大型設備投資は 2014 年頃に一服すると予想しているが、資源ブームはそこで終焉を迎えるわけではなく、その後、供給設備増強による輸出拡大期という第 3 の側面へシフトする。景気拡大期が 21 年目に突入した豪州経済であるが、資源部門が経済を牽引する構図は、今後も持続すると考える。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
福永 雪子 yukiko_3_fukunaga@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。